

暮らせぬ年金 増額こそ

参院委 倉林議員 首相に迫る

しんぶん赤旗 2016年12月14日(水)

日本共産党の倉林明子議員は13日の参院厚生労働委員会で、安倍晋三首相に対し「下がり続ける年金、増え続ける医療・介護の負担、こんな仕打ちが許されるのか」という年金者の声を突き付け、年金カット法案の廃案を求めました。

倉林氏は、年金減額の不服審査請求に12万人、年金減額撤回訴訟の原告4500人と、減額に多くの高齢者が声をあげていると述べ、「現在の年金水準は高齢者の暮らしを支えるのに十分と思うか」とたどしました。安倍首相は「基礎年金だけで生活の全てをまかなうことは厳しい」と認めました。

倉林氏は、年金を減らす一方、医療、介護の保険料や利用料負担が増加し、「年金減額とセットで負担増ばかりだ」と追及。安倍首相は「持続可能性が大事」と開き直ったため、倉林氏は「高齢者は生活実感として連続した負担増で苦しんでいる。首相の説明は説得力がない」と批判しました。

倉林氏は、日本の年金の所得代替率が、経済協力開発機構（OECD）34カ国平均の52・9%に対し、35・1%と低水準であることを指摘。ILO（国際労働機関）が勧告した「保険サービスの利用および基本収入の保障」に反していると述べ、「最低限の生活を破壊する年金水準の引き下げは認められない」と強調しました。

年金削減 リスク大

参院委倉林氏「影響も示さず」

しんぶん赤旗 2016年12月14日(水)

日本共産党の倉林明子議員は13日の参院厚生労働委員会で、年金カット法案による給付削減がもたらす危険性も見通しも示されていないと追及し、「立法府の責任として廃案にすべきだ」と求めました。

倉林氏は、物価が上がっても賃金が下がれば年金削減するルール改悪について、名目手取り賃金は過去10年間、マイナス傾向だと指摘。短時間労働者の加入拡大や高齢者の雇用継続によって、名目賃金は押し下がるとたどしました。厚労省の鈴木俊彦年金局長は「下

方要因として働く」と認めました。

さらに倉林氏が、消費税増税によって賃金の指標が押し下げられるとただすと、塩崎恭久厚労相は「賃金上昇に全力で取り組む」と答えるだけで、否定できませんでした。

倉林氏が年金削減は地域経済にも打撃になると追及したのに対し、鈴木局長は、年金収入が家計消費の20%以上を占めるのは島根、鳥取、愛媛など9県で、県民所得の15%以上を占めるのは10県だと答弁。塩崎厚労相は「地域経済を支える役割があるのは事実だ」と認めました。

さらに倉林氏は、国際労働機関（ILO）の社会保障局長だったコリン・ギリオン氏の「年金は公明正大に運営すべきで、負担増や給付減を安易に繰り返せば、国民の信頼を失う」という発言を紹介。「真摯（しんし）に受け止めて廃案にすべきだ」と強調しました。

主張

年金法案の可決

国民を置き去りにした暴挙だ

しんぶん赤旗 2016年12月14日(水)

安倍晋三政権が提出した「年金カット」法案（国民年金法等改定案）が、参院厚生労働委員会で自民、公明の与党と維新の賛成多数で可決が強行されました。十分な審議が尽くされないまま、多数の力で押し切ることは、国民の声を無視した異常なやり方です。マスメディアの世論調査でも「反対」が多数にのぼる中、全世代の暮らしに直結する法案を強引に押し通した与党・維新の責任は重大です。与党は14日の参院本会議で可決・成立を企てていますが、不安や疑問を置き去りにしたままの暴走を許さず、廃案に追い込むことが必要です。

目減りと負担増で打撃に

物価が上がっても賃金水準が下がった場合は、年金が下がる一。安倍政権が「年金カット」法案で、国民に押し付けようとする年金改定の新ルール（2021年4月施行）です。これまで物価上昇時には年金額は上げるか、少なくとも据え置きで、減額はしなかった改定ルールを大転換しようという内容です。物価も賃金も上がったときに年金額を抑制する「マクロ経済スライド」の仕組みを強化し、年金額の抑制が翌年以降に持ち越される仕組みも

導入（18年4月）するとしています。現在年金を受給している世代にも、将来年金を受け取る世代にも、長期にわたって影響をあたえる大問題です。

老後の収入の支えとなる公的年金が目減りし続けることに、多くの国民が不安を募らせ、共同通信や「日経」の世論調査では「反対」が6割近くにのぼり、直近のNHK調査でも「反対」は37%で「賛成」15%の倍以上です。「どちらともいえない」は40%もあり、多くの国民が法案にたいする疑問を拭えないままであることを示しています。何が何でも今国会の成立を急ぐ安倍政権と与党のやり方には大義も道理もありません。

わずかな審議の中でも、法案が国民にさまざまな痛みをもたらす実態や問題が次々と浮き彫りになっています。19年10月予定の消費税増税強行で物価水準が上がっても賃金水準が下がった場合は、新ルールが発動されて年金が下げられる危険は否定できません。いまでも少ない年金額が目減りと一体で、安倍政権が医療や介護の負担増をさらに強いる改悪を打ち出すもとの、高齢者の暮らしや健康を脅かす深刻な事態を招くことへの警告が委員会の参考人質疑などで相次ぎました。雇用が不安定で低賃金の若者世代には、安心できる制度になっていない状況の打開を求める切実な声も寄せられています。

高所得者の保険料上限を引き上げて財源を増やすことや、巨額な積立金の株運用拡大をやめることなど、“減らない年金”の確立へ向けて知恵を尽くすべきなのに、多くの論点は積み残しのままです。「成立ありき」で議論を尽くさず、採決を強行した安倍政権と与党などの姿勢は、極めて無責任です。

全世代の生活の保障こそ

年金減額は高齢者の購買力を弱めて消費を冷え込ませるため、経済にもマイナスです。現役世代の賃金や雇用にも影響します。

削減・抑制の強化ばかりでは、年金制度への国民の不信や不安は消えません。本会議での採決は強行せず、受給世代の年金保障とともに、現役世代の賃上げと安定雇用をすすめ、安心できる年金を実現すべきです。